



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	738,633	5.0	30,705	△7.7	28,659	△17.5	18,686	△36.1
2018年3月期第3四半期	703,387	16.3	33,272	40.1	34,758	67.2	29,226	54.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 13,673百万円(△68.6%) 2018年3月期第3四半期 43,480百万円(50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	265.12	—
2018年3月期第3四半期	414.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	806,314	274,617	30.1
2018年3月期	808,632	272,071	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 242,891百万円 2018年3月期 236,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	1.3	40,000	△10.7	38,000	△19.0	20,000	△29.9	283.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	70,666,917株	2018年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	180,392株	2018年3月期	185,825株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	70,484,755株	2018年3月期3Q	70,478,536株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、ワイヤハーネス等が引き続き堅調な電装エレクトロニクスセグメント及び需要が旺盛な銅箔事業やメモリーディスク事業などの機能製品セグメントが対前年で増益となりました。一方、インフラセグメントにおいて、情報通信ソリューション事業は北米における光ケーブル事業が好調だった前年同期水準までは回復せず、また、電力事業は着実に成長に向けた布石を打っておりますが依然業績は低迷しており、減益となりました。

その結果、売上高は7,386億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は307億円（前年同期比7.7%減）となりました。また、持分法による投資利益及び特別利益の減少により、経常利益は287億円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187億円（前年同期比36.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分方法及び利益又は損失の測定方法で組み替えた数値との比較となっております。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、国内ネットワークシステム関連は引き続き好調であるものの、北米における光ケーブル事業の回復に時間がかかっており、集積型信号光源等は次世代製品への転換に遅れが出ております。また光ファイバ・光ケーブルの競争環境が悪化傾向にあります。なお、電力事業では、新エネルギー受注案件に関わる工事損失引当金を第2四半期連結会計期間において計上しております。これらの結果、当セグメントの売上高は2,124億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は46億円（前年同期比51.6%減）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は引き続きワイヤハーネスが堅調であり増益となりました。巻線事業では自動車用途が堅調に推移し、また、銅条など伸銅品においても製品ミックスの改善が着実に進捗しており、当セグメントの売上高は4,172億円（前年同期比8.9%増）、営業利益は141億円（前年同期比11.8%増）となりました。

[機能製品]

銅箔事業およびメモリーディスク事業は、旺盛な需要環境のもと製品ミックスの改善が寄与し、当セグメントの売上高は1,192億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は119億円（前年同期比6.2%増）となりました。

[サービス・開発等]

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は354億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は1億円（前年同期比1億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億円減少して8,063億円となりました。棚卸資産が178億円増加しましたが、投資有価証券が84億円、受取手形及び売掛金が63億円、土地が42億円、現金及び預金が37億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ49億円減少して5,317億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,577億円と9億円、その他の負債項目で40億円、それぞれ減少しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億円増加して2,746億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント上昇し30.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結業績予想につきましては、2018年11月1日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2019年2月6日に公表いたしました「2019年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,635	46,885
受取手形及び売掛金	224,335	218,012
有価証券	0	0
商品及び製品	36,814	44,482
仕掛品	32,273	40,983
原材料及び貯蔵品	44,703	46,136
その他	28,643	27,551
貸倒引当金	△1,215	△1,418
流動資産合計	416,191	422,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,385	216,975
機械装置及び運搬具	463,538	462,783
工具、器具及び備品	72,325	71,495
土地	39,981	35,731
その他	24,292	35,847
減価償却累計額	△601,794	△601,027
有形固定資産合計	216,728	221,805
無形固定資産		
のれん	2,542	2,071
その他	8,762	8,085
無形固定資産合計	11,304	10,156
投資その他の資産		
投資有価証券	132,270	123,882
退職給付に係る資産	5,143	5,606
繰延税金資産	6,359	5,532
その他	21,839	17,865
貸倒引当金	△1,206	△1,169
投資その他の資産合計	164,407	151,717
固定資産合計	392,441	383,680
資産合計	808,632	806,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,387	125,441
短期借入金	106,279	101,162
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,024	3,259
製品補償引当金	22,827	22,549
その他	62,815	58,874
流動負債合計	330,335	316,287
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,227	131,493
退職給付に係る負債	43,174	43,426
環境対策引当金	10,470	10,364
資産除去債務	1,084	1,266
その他	9,270	8,859
固定負債合計	206,226	215,409
負債合計	536,561	531,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,271	22,534
利益剰余金	128,130	141,321
自己株式	△613	△599
株主資本合計	219,182	232,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	23,944
繰延ヘッジ損益	△495	△793
退職給付に係る調整累計額	△6,525	△6,130
為替換算調整勘定	△5,664	△6,780
その他の包括利益累計額合計	17,335	10,239
非支配株主持分	35,552	31,725
純資産合計	272,071	274,617
負債純資産合計	808,632	806,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	703,387	738,633
売上原価	578,946	612,400
売上総利益	124,440	126,232
販売費及び一般管理費		
販売費	28,977	30,636
一般管理費	62,190	64,891
販売費及び一般管理費合計	91,167	95,527
営業利益	33,272	30,705
営業外収益		
受取利息	449	448
受取配当金	1,333	1,540
持分法による投資利益	3,513	804
その他	2,860	1,584
営業外収益合計	8,156	4,377
営業外費用		
支払利息	2,990	2,990
為替差損	861	1,037
その他	2,818	2,395
営業外費用合計	6,670	6,423
経常利益	34,758	28,659
特別利益		
固定資産処分益	8,985	3,495
その他	128	944
特別利益合計	9,113	4,440
特別損失		
固定資産処分損	456	2,220
訴訟等損失引当金繰入額	2,125	—
その他	1,060	1,092
特別損失合計	3,643	3,313
税金等調整前四半期純利益	40,228	29,785
法人税、住民税及び事業税	5,774	5,210
法人税等調整額	2,464	3,306
法人税等合計	8,238	8,517
四半期純利益	31,990	21,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,764	2,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,226	18,686

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	31,990	21,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,675	△5,920
繰延ヘッジ損益	217	△262
退職給付に係る調整額	794	407
為替換算調整勘定	2,637	△1,438
持分法適用会社に対する持分相当額	1,165	△381
その他の包括利益合計	11,490	△7,594
四半期包括利益	43,480	13,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,972	11,426
非支配株主に係る四半期包括利益	3,507	2,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国以外の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	211,977	359,263	106,908	25,238	703,387	—	703,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,679	23,720	6,635	12,410	48,445	△48,445	—
計	217,656	382,984	113,543	37,648	751,833	△48,445	703,387
セグメント利益又は損失(△)	9,550	12,614	11,171	△43	33,292	△19	33,272

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	207,903	395,208	111,806	23,713	738,633	—	738,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,453	21,950	7,404	11,684	45,493	△45,493	—
計	212,357	417,159	119,211	35,398	784,126	△45,493	738,633
セグメント利益	4,618	14,107	11,869	59	30,654	50	30,705

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたったことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。